

静岡県知的障害者福祉協会  
令和7年度 事業計画（案）

## 1 方針

令和6年元日の能登半島地震では、静岡県や日本知的障害者福祉協会などからの要請に応じ、会員施設・事業所からも多くの職員が、石川県内での被災者・避難者支援のための活動に従事してきた。

地震から1年3か月余りが経過しているが、現地は今なお復興途上にあり、支援活動は継続されている。

大規模災害が発生した際、国・地方自治体による救助活動に関しては、昭和22（1947）年に制定された「災害救助法」に基づき対処することとされている。しかし、同法では、避難所や仮設住宅の設置、食糧支援、医療、被災者救出などを対処すべき救助類型としながらも、福祉的支援を明確に位置付けて来なかったことから、今回、様々な課題が浮き彫りとなった。

こうした事態を受けて政府では、「災害救助法」の改正に向けた検討を進めている。静岡県は、南海トラフ地震による厳しい被害予測が示されていることから、今回の法改正の動向を注視したうえで、DWAT（災害派遣福祉チーム）や全国の会員施設・事業所からの応援職員による救援の手を、発災初期から円滑に受け入れるための、受援に向けた体制づくりと行政や関係団体による機能的な協力体制の整備について、日本知的障害者福祉協会（以下「日知協」という。）及び東海地区会と連携して、速やかに進めていく必要がある。

また、当協会が日知協の協力を得て実施した、災害時の相互支援体制の整備状況などの調査結果に基づき、先進的な取組をしている地方会を参考に、早急に具体的な行動マニュアルを整え、災害時相互支援体制の一層の強化に努めていく。

障害福祉施策に目を向けると、国では令和7年度に障害者支援施設や居住支援に関する検討会や、障害児入所施設のあり方に関する検討会を立ち上げ、地域における障害児者の暮らしのあり様について、さらなる検討を重ねる予定である。この検討結果によっては、次期報酬改定や障害福祉計画の基本指針見直し等にも影響が出るため、日知協が示すこの問題に対する基本的な方針を精査し、日知協及び同政策委員会、東海地区会と連携をとり、問題の共有や政策提言を行う必要がある。

また、福祉分野における人材不足や専門性確保のため、国の令和6年度補正予算では介護・障害福祉分野の常勤職員について、1人当たり5万4千円の一時金を計上するほか、保育士給与の引き上げや障害児施設の措置費（人件費）の引き上げが盛り込まれた。福祉業界の処遇改善策に対しては一定の評価はするものの、民間企業の賃上げ率に比べると見劣り感は否めず、人材確保の問題は依然として深刻である。県が令和6年度に開設した「静岡県障害福祉人材サポートセンター」の支援も受け、外国人材の採用も含め、人材確保と育成についての情報共有と課題解決について議論を深め、行動に移していきたい。

さらに令和7年度の国予算では、介護分野に続いて障害福祉分野における介護ロボット導入やICT導入のモデル事業が新規事業として位置づけられている。コ

コロナ禍以降急速に進んできた社会や職域のデジタル化を見るに、障害福祉分野においてもデジタル人材の確保・育成が喫緊の課題になってきている。本協会としてもICT（情報通信技術）の習得及びスキルアップに努めていく。

加えて、エネルギー費や物価の高騰による事業所経営への厳しい現状については、会員施設・事業所の実情把握に努め、日知協や（一社）全国手をつなぐ育成会連合会など関係団体とも連携し、国や静岡県などに対して、積極的な要望活動を展開していく。

本協会では、現下における、このような障害福祉施策の動向や福祉分野を取り巻く多様な課題のほか、社会経済の変化にも十分留意をしながら、会員施設・事業所及び関係者とともに、社会福祉事業の安定経営と障害福祉サービスの発展、障害のある人の権利擁護と福祉の増進に、令和7年度も取り組んでいく。

## 2 具体的な重要事項

来るべき南海トラフ地震に備え、災害時相互支援体制の一層の強化を図るとともに、障害のある人が、年齢や個々の障害の内容、程度に応じた、自立に向けての総合的支援が利用でき、地域での生活が可能になるように、発達支援、日中活動支援、生活支援、就労支援、職場定着支援、相談支援、居住支援、在宅福祉サービスの充実を図るなど、必要な支援を継続して提供できる体制を確保するために、次の項目について重点的に取り組んでいく。

- (1) 能登半島地震における応援職員の派遣などにより得た知見や反省を活かし、具体的な行動マニュアルを作成するとともに、大規模災害時における、全国の会員施設・事業所からの応援職員を円滑に受け入れるための体制作りと行政や関係団体による機能的な協力体制の整備について、日知協、東海地区会及び静岡県などとの協議を進める。
- (2) 令和7年度に本格化する、障害者支援施設やグループホームの在り方を含めた居住支援全体のあり方について、日知協や（一社）全国手をつなぐ育成会連合会など関係団体とも連携し、情報収集を行うとともに、国や静岡県などに対して、積極的な要望活動、政策提案を行う。
- (3) 障害のある人たちへの人権擁護・差別解消・虐待防止、日常生活及び社会生活の総合的支援、共生社会実現を理念とし、虐待防止についての職階別研修実施など福祉サービスの質の向上や苦情解決制度の適正な運営に努める。また、令和4年度から設置が義務付けられた「虐待防止委員会」がしっかりと機能しているのか、会員施設・事業所の点検を行うとともに、虐待発生施設・事業所が希望した場合に本協会による施設評価等の実施（会員施設が発生に備え事前申し込みをした施設等のみ）ができる制度創設に向けた検討を引き続き行う。（必要性の有無も検討）
- (4) 職員研修所などの開催する研修や研究活動を推進し、職員の資質向上に努める。

また、新たに、職員同士の横のつながりの構築を促し、現場で実践できる支援方法を学ぶ、「支援スタッフ交流会（仮称）」を開催する。

- (5) 芸術、文化、スポーツ活動への理解と啓発のため、積極的な取組みを図り、これらの活動の実践や成果を記録し広報活動を行う。その一環として、7年度も「愛護ギャラリー展カレンダー」を作成、配布し、知的障害のある方々の芸術活動の成果を広く公表していく。また、オレンジマラソン大会及び愛護ギャラリー展の実施体制の強化を図る。
- (6) 障害者総合支援法と関連法、障害者の人権擁護に関する各種の法令や障害者差別解消法などに関する研修と情報の提供を行う。
- (7) 社会資源としての役割を果たすために、各地域で策定される障害福祉計画、あるいは設置されている自立支援協議会に専門的サービス提供事業者として必要な提言などを行い、地域の関係機関との連携を重視する。また、これらの提言などの共有化を図る。
- (8) 知的障害者支援サービス提供事業者の団体として、サービス提供体制や制度の研究、会計制度の研修を行い、法令順守の質を高め、さらに経営上の課題を把握し、関係機関、団体との連携を図り、必要な提案、要望を行う。さらに政策委員会活動に積極的に参画し、日知協、東海地区会などに各種の提言を行う。
- (9) 県や静岡県社会福祉人材センター及び静岡県障害福祉人材サポートセンターなどと連携して、人材確保に努めるとともに、グループホーム世話人等業務セミナー&合同説明会を7年度も全県で実施する。また、人材の流出防止の取組として、施設におけるエンゲージメントの取組や施設間の交流研修などについて研究する。
- (10) ホームページや各種SNSを活用して、本協会の情報発信力を高める。

### 3 令和7年度事業の推進

#### (1) 機関及び役員等の活動

##### ① 会員総会

第1回会員総会	
日時	令和7年4月25日（金曜日）
会場	「シズウエル」703会議室
議題等	議案審議（事業報告、収支決算他）、行政説明 他

  

第2回会員総会	
日時	令和8年3月13日（金曜日）
会場	「シズウエル」703会議室
議題等	議案審議（事業計画、収支予算他） 他

##### ② 理事会 必要により適宜開催（3回程度）

第1回理事会	
日時	令和7年4月8日（火曜日）
会場	Zoom ミーティング

  

第2、3回理事会	
日時	未定
会場	「シズウエル」内会議室

##### ③ 監事監査

日時	令和7年4月7日（月曜日）
会場	「シズウエル」104会議室
内容	令和6年度事業及び会計の監査

##### ④ 正副会長会

緊急を要する重要事項を協議するため、必要により適宜開催する。

##### ⑤ 運営検討委員会

協会運営や事業について見直しを進めるため、随時開催する。

⑥ 施設種別部会

ア 施設長・主任者合同会議

協議内容	令和7年度種別部会の研究集会テーマ等を協議		
開催日	令和7年5月26日（月曜日）		
児童発達支援部会（入所）	10時00分	シズウエル 6階	601 会議室
児童発達支援部会（通園）	10時00分	シズウエル 6階	601 会議室
障害者支援施設部会	10時00分	シズウエル 7階	703 会議室
日中活動支援部会	13時30分	シズウエル 7階	703 会議室
生産活動・就労支援部会	13時30分	シズウエル 6階	601 会議室
地域支援部会	13時30分	シズウエル 6階	602 会議室
相談支援部会	13時30分	シズウエル 1階	104 会議室

イ 種別部会職員研究集会

部会ごとに職員研究集会を実施し、その結果を「第80回研究集会記録（電子版）」として発刊する。

⑦ 委員会及び専門委員会

委員会形式で業務を執行する。

「保健医療」「栄養」「事務」の部会研修は、上記「第80回研究集会記録（電子版）」に掲載する。

委員会	専門委員会
総務広報委員会	広報専門委員会、総務・支援スタッフ担当
研修委員会	研修専門委員会（研修所講座担当、部会研修・東海地区研究協議会担当） 第63回東海地区知的障害関係施設長等研究協議会
事業委員会	静岡オレンジマラソン大会専門委員会（実行委員会） 愛護ギャラリー展専門委員会（実行委員会） その他事業担当
危機管理 ・権利擁護委員会	危機管理／災害専門委員会、権利擁護専門委員会（権利擁護啓発講座）

⑧ 施設種別支援スタッフ委員会

施設種別支援スタッフ委員会を開催して、事業計画を協議し執行する。また、委員長は、東海地区会の地区代表支援スタッフとして参加し、近県との情報交換を行い、施設種別支援スタッフ委員会の事業執行に活用する。

また、第63回東海地区知的障害関係施設長等研究協議会などにおいて、Google フォームなどを活用した質疑応答を支援する。

(2) 助成事業：民間団体育成強化事業

① 職員研究集会等開催事業

ア 施設長・主任者合同会議〔再掲〕

イ 種別・専門部会職員研究集会〔再掲〕

ウ 施設長等研修会

開催日	令和8年1月29日（木曜日）～30日（金曜日）
会場	ホテルオーレ藤枝（藤枝駅南口直結） 他
内容	種別分科会、行政説明、講演 他

② 職員研修所開設事業

講座名	講師	開催回数	備考
心理学療法講座	志村 浩二 浜松学院大学短期大学部 教授	2回	「日程」、「講義内容」は講師と調整する。 なお、開催回数は変更となる場合もある。
医療・看護講座	山倉 慎二 つばさ静岡 施設長 医師	各講座 2回	
対人支援における基本スキル実践講座	平岡 篤武 常葉大学教育学部元教授		
障がいのとらえ方講座	小林 不二也	1回	
障害特性を理解する講座	(児童期) 大石 明利 東海大学短期大学部元教授 (成人期) 静知協理事 古橋 誠	各期 1回	
発達障害の理解講座	弓削 香織 静岡県中西部発達障害者支援センター-COCO 管理者)	2回	
性に関する講座	船津 裕子 船津クリニック 薬剤師、思春期保健相談士	1回	
権利擁護啓発講座		1回	
アートでひろがる支援講座	文化芸術活動コーディネーター	2回	

※講義の内容は、職員研修所講座報告集（第54集（電子版））として発刊

※予算上、「権利擁護啓発講座」は職員研修所開設事業で計上するが、所管は権利擁護専門委員会である。

③ 口腔衛生指導等委託事業

特定非営利活動法人静岡県歯科衛生士会へ委託して実施。

- ・口腔衛生指導等施設数：10施設《予定》

※実施施設、事業所から7,500円の負担金を徴収する。

(3) 助成事業：地域福祉促進事業

① 障害者体力増進事業

<b>第38回静岡オレンジマラソン大会</b>	
開催日	令和7年11月29日（土曜日）
会場	静岡市駿河区 「静岡県草薙総合運動場 陸上競技場」
競技種目	3,000m走、1,500m走、1,000m走 100m走 軽スポーツ体験等（予定）

② 障害者創作作品展示事業

<b>静岡県障害者芸術祭 「第34回愛護ギャラリー展」開催事業</b>	
開催日	令和7年12月16日（火曜日）～22日（月曜日） 12月16日（火曜日） 搬入、審査 12月17日（水曜日） 飾り付け 12月18日（木曜日）13時～ 開会式・表彰式、一般公開 ～ 12月22日（月曜日）午後 搬出
会場	グランシップ 展示ギャラリー
部門	「絵画の部」、「陶芸の部」、「工芸の部」、「フリーの部」
その他	金賞、銀賞、銅賞、奨励賞を受賞した作品については、愛護ギャラリー展サイト 作品アーカイブ集に掲載する。

(4) 受託事業

① 地域移行促進事業

障害のある方々が、それぞれの希望に応じた自分らしい生活を送るため、施設入所者の地域移行の際の主な居住の場となるグループホームを整備する上で課題となっている、世話人等確保のための事業を県から受託して実施する。

委託元	静岡県 健康福祉部 障害者支援局 障害者政策課
契約予定額	160万円
事業内容 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世話人等の具体的業務を知ってもらうためのセミナーを県内3地区で開催</li> <li>・ 世話人等業務に興味のある人に対する業務体験機会の提供</li> <li>・ グループホーム見学や利用者との交流など</li> </ul>

(5) 福祉協会自主事業：普及啓発事業

① 第58回静岡県知的障害者福祉協会大会

開催日	令和7年6月6日（金曜日）
会場	グランシップ11階 会議ホール・風
内容	表彰、事例報告、講演

② 調査研究

- ・ 権利擁護及び虐待防止について啓発研修を企画する。（危機管理・人権擁護委員会）
- ・ その他必要な事項についてテーマを設定し、調査研究する。

③ 知的障害者ふれあい交歓会

令和6年度は、第33回「愛護ギャラリー展」開催記念、映画『日日芸術』上映会をふれあい交歓会と位置付けたが、令和7年度も、地区別での開催も含め、なんらかの形で開催を行う方向で検討する。（就労自立者激励、永年勤続表彰、交流会等）

④ 人材育成助成事業

ア 人材育成事業費助成金交付事業

会員施設・事業所等が企画、実施する研修会、講演会、フォーラム等に対し、予算の範囲内において助成金を交付する。

イ 文化芸術活動コーディネーター事業

会員施設・事業所における文化芸術活動の水準の維持と発展を図る。

(ア) 文化芸術活動コーディネーター派遣事業

- ・ 支援依頼のあった会員施設・事業所へのコンサルテーション、支援者ネットワークの構築、地域絵画展の開催企画など
- なお、コンサルテーションについては、静岡県障害者文化芸術活動支援センター「みらーと」などとも協働して取り組んでいく。

(イ) 文化芸術活動コーディネータースキルアップ、フォローアップ研修

- ・ コーディネーター勉強会の定期開催

⑤ 静岡県社会福祉人材センターとの意見交換会など

サービス提供現場の人材不足が深刻化する中、人材確保に資するため静岡県社会福祉人材センターとの意見交換会を開催する（年1回）ほか、静岡県社会福祉人材センターの協力を得て、世話人等業務セミナー&合同説明会を実施する。

⑥ 知的障害者施設交流事業

日程・内容等については、各地区で創意工夫して実施する。

⑦ 令和7年度版名簿の作成

ア 会員名簿

- ・発行時期 令和7年6月中旬
- ・発行部数 230部（会員施設・事業所 各1部）
- ・配布先 会員施設、静岡県健康福祉部 他

イ 施設職員名簿

- ・発行時期 令和7年6月中旬
- ・発行部数 6部
- ・配布先 正副会長、事務局
- ・管 理 年度末に焼却又は裁断処分

⑧ 広報誌「しずおか愛護」の発行

- ・発行時期 令和7年5月～令和8年3月
- ・発行回数 3回（No.54～No.56）
- ・発行形態 メールで配信、ホームページ掲載
- ・装 丁 A4判、カラー
- ・配布先 会員施設等

⑨ ホームページの更新・充実

当協会の認知度の向上、情報発信力の強化のため、積極的にホームページの更新を行う。

令和5年度から始めた「会員施設紹介コーナー」については、引き続き、情報発信を行う。

⑩ 愛護ギャラリー展カレンダーの作成

令和6年度愛護ギャラリー展入選作品を掲載した「愛護ギャラリー展カレンダー」を作成し、会員施設、県、市町、関係機関などに配布する。

- ・発行時期 令和7年 秋
- ・発行部数 700部

⑪ 第17回児童虐待防止・静岡の集い

日 時	令和7年11月 日（ 曜日）
会 場	未定（静岡市民文化会館が改修工事中のため）
内 容	未定
主 催	静岡県、静岡県社会福祉協議会、静岡県知的障害者福祉協会 静岡県児童養護施設協議会 等 14 機関・団体（予定）
後 援	静岡市、浜松市、静岡県弁護士会、静岡県司法書士会 等 12 機関・団体（予定）

(6) 協力事業

① 第26回静岡県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）総合開会式

日 時	令和7年9月 日（ 曜日）
会 場	（静岡市駿河区 静岡県草薙総合運動場「陸上競技場」）
競技日程	令和7年 月 日（ ）～ 月 日（ ）

② 全国障害者スポーツ大会 「滋賀大会」静岡県選手団合同結団式

日 時	令和7年10月 日（ ） 【調整中】
会 場	【調整中】
全国大会	令和7年10月25日（土曜日）～27日（月曜日）

(7) 日本知的障害者福祉協会東海地区会及び日本知的障害者福祉協会

① 東海地区会 拡大役員会及び地区代表者会議

日 時	令和7年5月7日（金曜日）
会 場	ホテル名古屋ガーデンパレス（愛知県名古屋市）

② （公財）日本知的障害者福祉協会 令和7年度 定時評議員会

日 時	令和7年6月18日（水曜日）
会 場	

第1号議案 令和7年度事業計画（案）の承認に関する件

③ 全国生産活動・就労支援部会職員研修会

日 時	令和7年6月30日（月曜日）～7月1日（火曜日）
会 場	かでの2・7（北海道立道民活動センター） （北海道札幌市）

④ 全国知的障害関係施設長等会議

日 時	令和7年7月10日（木曜日）～11日（金曜日）
会 場	東京国際フォーラム（東京都千代田区）

⑤ 第63回東海地区知的障害関係施設長等研究協議会（主管：静岡県）

日 時	令和7年9月11日（木曜日）～12日（金曜日）
会 場	グランドホテル浜松（静岡県浜松市）

⑥ 全国グループホーム等研修会

日 時	令和7年9月18日（木曜日）～19日（金曜日）
会 場	山形テルサ（山形県山形市）

⑦ 第62回東海地区知的障害関係施設職員研究協議会（主管：岐阜県）

日 時	令和7年10月1日（水曜日）～2日（木曜日）
会 場	ホテルグランヴェール岐山（ぎざん）（岐阜県岐阜市）

⑧ 相談支援・就業支援セミナー

日 時	令和7年10月23日（木曜日）～24日（金曜日）
会 場	TOC 有明（東京都江東区）

第1号議案 令和7年度事業計画（案）の承認に関する件

⑨ 全国会長・事務局長会議

日 時	令和7年10月29日（水曜日）～30日（木曜日）
会 場	浜松町コンベンションホール（東京都港区）

⑩ 全国児童発達支援施設運営協議会

日 時	令和7年11月20日（木曜日）～21日（金曜日）
会 場	ホテルグランヴィア広島（広島県広島市）

⑪ 全国知的障害関係施設職員研究大会

日 時	令和7年11月27日（木曜日）～28日（金曜日）
会 場	ビッグパレット福島（福島県産業交流館） （福島県郡山市）

⑫ 日中活動支援部会全国大会

日 時	令和7年12月4日（木曜日）～5日（金曜日）
会 場	ANA クラウンプラザホテル新潟（新潟県新潟市）

⑬ 障害者支援施設部会全国大会

日 時	令和7年12月17日（水曜日）～18日（木曜日）
会 場	ウイंकあいち（愛知県産業労働センター） （愛知県名古屋市）

⑭ 東海地区会 第2回地区代表者会議

日 時	令和8年2月12日（木曜日）
会 場	ホテル名古屋ガーデンパレス（愛知県名古屋市）

- ◇ 令和7年2月26日現在で予定が決定しているものを掲載しました。
- ◇ 全国部会協議会、全国支援スタッフ委員会代表者会議、第2回以降の東海地区会役員会などについては、通知があり次第、関係者にご案内します。